



認定NPO法人育て上げネット

2016.2.23

一億総活躍国民会議

『ニッポン一億総活躍プラン』に向けて

- ・ 分配と成長の好循環と財源創出
- ・ 休むと働くの好循環と少子高齢化対応
- ・ 包摂と投資の好循環と貧困対策



次代を担う若者、子どもたちが抱える
困難や課題に対応する支援体制の構築

前回、提案させていただいた論点

①所管部局の曖昧性

⇒**子ども・若者支援の担当所管部局の明確化**

②ネットワーク型組織に生まれるギャップ

⇒**仕様と予算、対象のギャップを埋める施策**

③支援人材の標準化と再現性

⇒**若者、子どもを支える人材育成と展開**

④地域の実情に合わせて活用可能な財源の確保

⇒**多様な財源による社会投資ポートフォリオ**

テーマ：若者の就業促進

<ul style="list-style-type: none">・学齢期からの予防的施策・高等学校と就労支援機関の協働促進	早期対応
<ul style="list-style-type: none">・支援機関への交通費等実費支援・生活基盤の安定・アウトリーチ（訪問）型支援の実現・ITを活用した支援体制の整備	基盤整備
<ul style="list-style-type: none">・職業適性検査等の実装・IT人材の育成推進・第三者調整型インターンシップ/マッチング	就業促進
<ul style="list-style-type: none">・個別伴走支援の実現に向けた ブラックボックスアプローチ型支援の実現・若者支援者の育成と品質保証・ネットワーク型協働支援促進に向けた人材配置	環境整備

テーマ：若者の就業促進

- ・学齢期からの予防的施策
- ・高等学校と就労支援機関の協働促進

早期対応

キャリア教育が推進されるなか、小中学校の段階より雇用・労働に関する法律、自らの心身を守るための各種制度や支援機関についての学習機会を設ける

職業や職種を知る機会が地域性によって偏らないよう職業人派遣やIT活用によりさまざまな職業等に触れる機会を提供する

高等学校在学中から中退リスクの高い学生および中退者と接点ができるよう地域若者サポートステーション等の外部機関が学校内で活動する一歩踏み込んだ協働の実現

テーマ：若者の就業促進

- ・ 支援機関への交通費等実費支援
- ・ 生活基盤の安定
- ・ アウトリーチ（訪問）型支援の実現
- ・ ITを活用した支援体制の整備

基盤整備

支援機関への相談アクセス等にかかる実費負担が難しい若者、子どもに対する金銭的サポートの実現

例えば、教育資金の贈与税非課税特例措置の拡大適用や児童扶養手当の月額支給も生活基盤の安定財源化につながる

施設来所型支援に居所訪問(アウトリーチ)型支援を付加し学校、福祉機関、自宅など若者、子どもがいる場所に 出向く支援へ。

例えば、児童福祉法の改正により児童発達支援における対象（通所可能な子ども）を拡大し、放課後デイや家庭など、通所が難しい状況下にある子ども・保護者への支援も対象とする

ITを活用した相談支援の促進により、どこにいても必要な支援が受けられる体制を整備する

テーマ：若者の就業促進

- ・ 職業適性検査等の実装
- ・ IT人材の育成推進
- ・ 第三者調整型インターンシップ/マッチング

就業促進

相談支援と職業紹介に偏りがちな就業支援機関において興味関心や適性を考えるきっかけとなる検査とフィードバックが受けられるよう支援ツール活用の選択肢を増やす

社会環境と職場の変化に対応するため職業訓練施策に限定せず、学校や就業・就労支援機関など基礎から高度ITスキル獲得機会を多様な場面、場所で推進する

無業の若者が求める支援「働く自信」の獲得に対し、基礎的なITスキルの獲得で75.8%が自信向上を回答 参考：若者UPプロジェクト政策提言「若者と仕事」 <http://bit.ly/1Wowlf6>

人材採用を望む企業と求職者のマッチングを高めるため第三者が調整役として深く介在するインターンシップ制度の構築

テーマ：若者の就業促進

- ・ 個別伴走のためのブラックボックスアプローチ型支援の実現
- ・ 若者支援者の育成と品質保証
- ・ ネットワーク型協働支援促進に向けた人材配置

環境整備

支援内容が「仕様書」に規定されることで本当の意味で個別ニーズに対応し、十分に伴走できない現状に対して合意された成果に責任を持ち、柔軟な支援が可能となるブラックボックスアプローチ型支援の実現

若い世代への就業促進等の支援における品質保証のため直接支援にあたり一定の訓練と学習を義務付ける。

多様な専門性（国家資格等）を有する支援人材が若者にかかわるようになっている一方、若い世代に特化した訓練と学習機会の不十分性が現場で確認されている

専門機関のネットワーク型協働支援において二つ以上の機関をつなぐマルチセクター人材の育成配置により「あちらの専門家」と「こちらの専門家」の壁を越える

テーマ：同一労働・同一賃金

- ・呼称が「正社員」ではない「無期雇用契約」の雇用労働者約600万人
- ・そもそも正社員／正規雇用と非正社員／非正規雇用に明確な定義が存在していないのではないか
- ・非正規雇用から正規雇用等への政策はあるが、そのなかでも言葉の曖昧さが散見されている

国として取り組んでいただきたい施策等

■ 期間の定めのない雇用契約者に対し、雇用形態および呼称に関わらず労働者の待遇に係る制度の共通化推進等、必要な施策の実施

■ 期間の定めのない雇用契約の間で、職務ならびに能力が同等とみなされる場合、所定労働時間に対する所定内給与額の比率である時間単位あたりの所定内賃金率が同等となるための施策の策定と実施

■ 期間の定めのある労働契約の労働者から、期間の定めのない労働契約の労働者、もしくはより長期の期間の定めのある労働契約の労働者への転換を促進する施策

■ 安全な中間的就労/福祉就労の実現と既存労働市場への移行に係る施策

既存の福祉就労等の拡充および「シルバー人材センターの地域人材センター化」など一般就労が難しい人々に対して、年齢等に関わらず各種施策や制度が活用できるようにすることで国民がすべからず状況や状態に応じて活躍できる素地を作る

ご清聴ありがとうございました。